

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◆◆◆ No.0454 ◆◆◆

17/10/18

【 FRB 人事、重要なのは議長よりボードメンバー 】

マーケットでは、次期FRB議長をめぐる人事が大きな関心を集めている。当レターでも、先週と8月9日付け、過去に2度レポートしているが、これまで「遅くとも月内には決定」とみられたものが来月にズレ込む可能性を否定出来なくなったようだ。しかし、いずれにしても、米国の金融政策はFRB議長が絶対的な権限を持ち、一任で決定しているわけではない。ある意味においては、FRB議長よりも「脇を固める」、2018年のFRBボードメンバーがどういったメンツになるのか、そちらの方がさらに重要だ。以下では、来年のボードメンバーについてレポートしてみたい。

◎金融政策決定の議決権、議長も「ヒラのメンバー」も同じ1票

トランプ米大統領は9月29日、来年2月で任期が切れるイエレンFRB議長の後任人事に関し、「4人と会談した」としたうえで、「2-3週間で決める」と述べていた。つまり、この発言から考える限り、トランプ米大統領は早ければ10月半ば、遅くとも10月後半には次のFRB議長が決定すると目されていた。ちなみに、次期FRB議長候補とされる4人とは、現職であるイエレン議長のほか、パウエルFRB理事、ウォーシュ元FRB理事、コーンNEC委員長とみられている。

——ここまでは、先週レポートした内容なのだが、その後の報道などを見ると、候補から脱落したかと思われたスタンフォード大学のテーラー教授の名前が再び取り沙汰されているほか、米政治専門紙ポリティコが報じたところによると「次期議長の人選を進めるムニューシン財務長官がパウエル氏をトランプ大統領に推している」、有力欧米紙であるWSJは、エコノミストに対するアンケート調査として、「FRBの元理事であるウォーシュ氏がトランプ大統領によって次期FRB議長に指名される可能性がもっとも高い」と報じているなど、様相は混沌としているようだ。

そのためか、「遅くとも今月後半には……」と目された決定の時期についても、CNBCはムニューシン米財務長官がインタビューで、「特定の期限はないものの、トランプ大統領は来月の決定を目指している」と述べたと報じているほか、有力欧米紙であるウォールストリート・ジャーナルは「トランプ大統領が次期FRB議長候補を5人に絞り込んだ」としたうえで、「来月3日に始まるアジア歴訪までに次期議長を発表する見通し」とし、決定するまでやや時間がかかるとの見方を示したと報じていた。決定まで、まだ時間が必要だけでなく、一歩乱や二歩乱あっても不思議はないかも知れない。

ところで、仮にイエレン氏が次期FRB議長から退き交代した場合、FRBの政策はいったいどう変わるのだろうか。一般的には、「イエレン氏はハト派のため云々——」といった説明を為されることが少なくなく、代わりに次期議長候補として取り沙汰されている人物の多くが「タカ派」と目されている。となれば、来年のFRBの金融政策は今年よりも「タカ派」的な政策、つまり引き締め優先となるとの見方は否定できない。しかし、筆者は諦めずに、まだ「予断許さず」と考えている。

何故、筆者が「タカ派総裁就任」でも、FRBの政策があまり変わらないと予想しているのかというと、FOMCにおける金融政策決定は議決権を有する「ボードメンバー」12人の投票によって決定されるからだ。そして、ボードメンバーが持つ票はFRB議長や副議長であっても1票、持ち回りで担当する地区連銀総裁であってもやはり同じ1票で重さは変わらない。つまり、次期FRB議長の人事は確かに重要だが、今後の米金融政策を考えるうえで本当に鍵を握るのは来年ボードメンバーを担当する7人のFRB理事(正副議長含む)と残り5人の地区連銀総裁と考えていることにほかならないことによる。

ちなみに、12名のボードメンバーのうち、先に5人の地区連銀総裁を見ていくと、今年のニューヨーク、シカゴ、ダラス、フィラデルフィア、ミネアポリスから、来年はニューヨーク、クリーブランド、リッチモンド、アトランタ、サンフランシスコの各連銀総裁へとチェンジが予定されている。ただ、予想される顔ぶれからすると、今年より「ややタカ派有利」となりそうだが、それほど大きな変化はなさそうとの見方が有力だ。

